

四半期報告書

(第76期第2四半期)

北海電気工事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 北海電気工事株式会社

【英訳名】 Hokkai Electrical Construction Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大房孝宏

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011-811-9411 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 合田豊之

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011-811-9411 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 合田豊之

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	17,870,510	19,277,821	45,454,004
経常損失(△) (千円)	△1,849,392	△42,697	△2,028,222
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△1,868,561	△71,838	△1,765,584
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,836,871	△88,855	△1,517,121
純資産額 (千円)	18,759,723	18,815,604	19,079,172
総資産額 (千円)	31,040,633	30,156,202	32,855,733
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△96.87	△3.72	△91.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.4	62.4	58.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△278,220	△1,523,822	△245,184
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	646,339	△3,385,829	3,981,792
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△147,204	△174,712	△159,738
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,525,636	2,797,227	7,881,590

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△25.25	9.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは設備工事業の単一セグメントであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、政府による景気対策や日本銀行の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。北海道の景気についても、雇用・所得環境などの改善を背景に緩やかに回復しております。

しかしながら、建設業界におきましては、設備投資は改善の動きがみられたものの、労働者不足や建設コストの上昇が続くなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境のなかで、全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、経営全般にわたり徹底した効率化に努めた結果、次のような業績となりました。

受注高	302億22百万円	(前年同四半期比	15.1%増)
売上高	192億77百万円	(前年同四半期比	7.9%増)
営業損失	92百万円	(前年同四半期は	営業損失 19億5百万円)
経常損失	42百万円	(前年同四半期は	経常損失 18億49百万円)
親会社株主に帰属する 四半期純損失	71百万円	(前年同四半期は	親会社株主に帰属する 四半期純損失 18億68百万円)

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、未成工事支出金や短期貸付金の増加があったものの、現金預金や受取手形・完成工事未収入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ26億99百万円減少し、301億56百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ24億35百万円減少し、113億40百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億63百万円減少し、188億15百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.3ポイント増加し、62.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、27億97百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ17億28百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、売上債権の減少などがあったものの、仕入債務の減少や未成工事支出金の増加などにより、15億23百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ12億45百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の償還などがあったものの、短期貸付金の増加などにより、33億85百万円（前年同四半期連結累計期間は6億46百万円の獲得）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払いなどにより、1億74百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ27百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,722,027	19,722,027	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	19,722,027	19,722,027	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	19,722,027	—	1,730,000	—	2,364,633

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北海道電力株式会社	北海道札幌市中央区大通東1丁目2	10,078	51.10
北海電工協力会持株会	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8-21 北海電工工事内	1,477	7.49
北海電工従業員持株会	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8-21	1,038	5.27
美和電気工業株式会社	東京都新宿区新宿2丁目8-1 新宿セブンビル	284	1.44
株式会社ザイエンス	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	258	1.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	164	0.83
株式会社野村商店	東京都千代田区神田須田町2丁目17	161	0.82
石垣電材株式会社	北海道札幌市中央区北6条西13丁目1	154	0.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 株式会社ダイヘン退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	154	0.78
共和電気工業株式会社	北海道札幌市北区北23条西9丁目1-17	111	0.56
計	—	13,881	70.39

(注) 当社は、自己株式435,482株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.21%)を保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,089,000	19,089	—
単元未満株式	普通株式 198,027	—	—
発行済株式総数	19,722,027	—	—
総株主の議決権	—	19,089	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式482株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海電気工事株式会社	北海道札幌市白石区菊水 2条1丁目8-21	435,000	—	435,000	2.21
計	—	435,000	—	435,000	2.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,881,590	2,797,227
受取手形・完成工事未収入金	11,559,174	8,794,323
未成工事支出金	1,128,002	3,103,936
材料貯蔵品	508,409	461,364
短期貸付金	-	3,500,000
その他	609,411	647,778
貸倒引当金	△1,153	△1,227
流動資産合計	21,685,435	19,303,402
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,715,194	4,571,410
その他(純額)	3,016,624	3,070,386
有形固定資産合計	7,731,818	7,641,796
無形固定資産	150,129	135,777
投資その他の資産	3,288,349	3,075,225
固定資産合計	11,170,297	10,852,800
資産合計	32,855,733	30,156,202
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,934,980	3,703,663
未払法人税等	34,302	47,924
未成工事受入金	188,654	503,874
工事損失引当金	143,697	134,547
その他	2,075,410	1,659,718
流動負債合計	8,377,045	6,049,727
固定負債		
役員退職慰労引当金	151,350	94,351
退職給付に係る負債	5,210,653	5,160,673
その他	37,511	35,845
固定負債合計	5,399,515	5,290,870
負債合計	13,776,560	11,340,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金	2,367,632	2,368,052
利益剰余金	14,241,288	13,995,846
自己株式	△76,244	△77,773
株主資本合計	18,262,675	18,016,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,801	682,342
退職給付に係る調整累計額	122,695	117,137
その他の包括利益累計額合計	816,496	799,479
純資産合計	19,079,172	18,815,604
負債純資産合計	32,855,733	30,156,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
完成工事高	17,870,510	19,277,821
完成工事原価	18,977,505	18,663,232
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△1,106,995	614,589
販売費及び一般管理費	※1 798,116	※1 706,934
営業損失(△)	△1,905,111	△92,345
営業外収益		
受取配当金	12,478	13,813
その他	48,279	38,382
営業外収益合計	60,757	52,196
営業外費用	5,037	2,548
経常損失(△)	△1,849,392	△42,697
特別利益		
固定資産売却益	83	-
特別利益合計	83	-
特別損失		
固定資産除却損	16,275	7,933
減損損失	2,009	-
支払補償費	-	33,599
特別損失合計	18,284	41,532
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,867,593	△84,230
法人税等	968	△12,392
四半期純損失(△)	△1,868,561	△71,838
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,868,561	△71,838

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,868,561	△71,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,234	△11,459
退職給付に係る調整額	△18,544	△5,558
その他の包括利益合計	31,690	△17,017
四半期包括利益	△1,836,871	△88,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,836,871	△88,855

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,867,593	△84,230
減価償却費	246,154	219,423
減損損失	2,009	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△488	73
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△51,657	△58,154
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,015	△56,999
受取利息及び受取配当金	△31,331	△20,367
有形固定資産除却損	16,275	7,933
売上債権の増減額(△は増加)	4,866,679	2,764,851
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,058,444	△1,975,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	77,285	47,045
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,405,220	△2,234,900
未払消費税等の増減額(△は減少)	△175,535	△183,522
未払費用の増減額(△は減少)	△232,513	△160,958
未成工事受入金の増減額(△は減少)	248,154	313,553
その他	336,124	△109,130
小計	△42,117	△1,531,314
利息及び配当金の受取額	37,898	24,213
法人税等の支払額	△274,001	△16,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	△278,220	△1,523,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130,317	△74,433
無形固定資産の取得による支出	△22,968	△12,935
投資有価証券の償還による収入	800,000	200,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	-	△3,500,000
その他	△373	1,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	646,339	△3,385,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△118	△1,791
配当金の支払額	△135,029	△173,603
その他	△12,056	682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,204	△174,712
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	220,915	△5,084,363
現金及び現金同等物の期首残高	4,304,720	7,881,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,525,636	※1 2,797,227

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料手当	379,147千円	293,762千円
退職給付費用	18,922千円	15,086千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,646千円	12,139千円
貸倒引当金繰入額	111千円	73千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預金	4,525,636千円	2,797,227千円
現金及び現金同等物	4,525,636千円	2,797,227千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,029	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,603	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△96.87円	△3.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△1,868,561	△71,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△1,868,561	△71,838
普通株式の期中平均株式数(株)	19,289,723	19,288,577

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

北海電気工事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海電気工事株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年6月18日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【会社名】 北海電気工事株式会社

【英訳名】 Hokkai Electrical Construction Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大房孝宏

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長大房孝宏は、当社の第76期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。